事例No.	2275
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	宮崎県日南市

事例区分	地域活性化

タグ	・関係人口 ・ICT ・地域運営組織

事例種類	ニューバリューチェーンの創出

事例内容・タイトル

「日南市式テレワーク」と情報産業集積の試み

出典

地方自治研究機構：ポストコロナにおけるニューバリューチェーン創出可能性に関する調査研究（令和３年度）

＜調査研究事業：ポストコロナにおけるニューバリューチェーン創出可能性に関する調査研究（令和３年度）＞

〇ニューバリューチェーンの創出

・「日南市式テレワーク」と情報産業集積の試み

取組団体：宮崎県日南市

取組内容：国内最大手のクラウドソーシング企業や地元ベンチャー企業と組み、市を挙げてテレワークの推進と雇用創出

IT 企業の誘致やインキュベーション施設の整備によって、情報産業の集積、柔軟な働き方の促進、地域経済の振興を目指す

１．日南市の概要

人口：50,331 人（令和４年７月 29 日現在）

職員数：641 人（令和４年４月１日現在）

総面積：535.59 ㎢

図表 1 日南市の位置図



出所：日南市ホームページ

２．取組の背景・目的

働く場の不足により、若者の市外流出が深刻となる中、日南市は、市外からの外需獲得、人材・雇用の取り込み、市のブランディング強化を目指し、平成 25（2013）年にマーケティングの専門知識を持つ人材を民間から採用した。行政にマーケティング手法を取り入れる、といった考えのもと、「月収 20 万円ワーカー育成プロジェクト」と「WEB ライター育成」のふたつの事業によって、市内におけるテレワークの普及と雇用創出が目標とされた。

これらの事業は「日南市式テレワーク」と呼ばれ、若者だけではなく、子育て中の主婦、障がい者、高齢者、農閑期の農業従事者等、働く場や時間に制限がある人に対し、就労の機会や収入

増の機会を提供することが目的とされた。日南市式テレワークの取組によって、パソコンのスキルを身につけた市民が増えたことで、市内への IT 企業の誘致やインキュベーション施設の整備にもつながり、情報産業の集積、柔軟な働き方の推進、地域経済の振興に寄与している。

３．取組の内容

（１）　日南市式テレワーク（令和４年１２月１日現在では取り組んでいない）

・月収 20 万円ワーカー育成プロジェクト

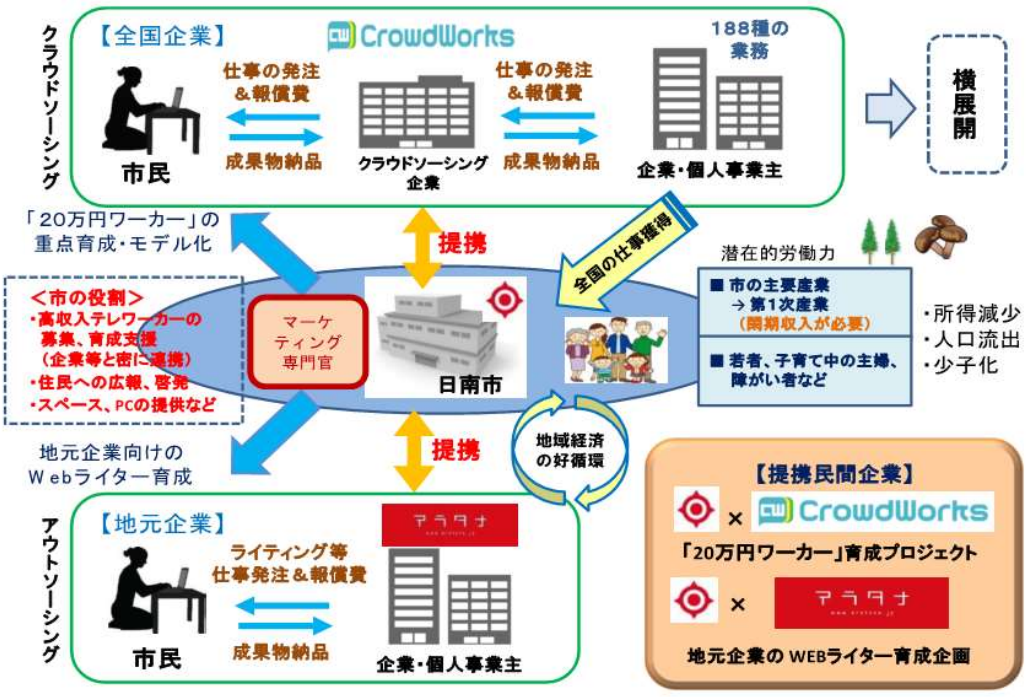
国内最大手のクラウドソーシング企業、（株）クラウドワークスとの連携によって、日南市はテレワーカーの育成と、場所を問わずに遂行することができるパソコンとインターネットを使った業務提供を行った。地方に在住しながら月収 20 万円を目指すことで、都市部との賃金格差を縮め、人口流出に歯止めをかけようとする試みである。

・WEB ライター育成

宮崎県内企業の（株）アラタナと連携することで、WEB ライターの育成と、ライティング等の業務提供を実施。地元のベンチャー企業とも協業して、人材育成と雇用創出を行っている。このように、地元企業との連携によって、仕事の地産地消を図り、地域経済の好循環を目指していた。

全国規模の企業と地元企業とのふたつの事業を通じて、パソコンスキルを持つテレワーカーの育成が促進され、日南市内への IT 企業の誘致にも貢献している。

図表２　日南市式テレワークの全体像



出典：総務省 ICT 地域活性化ポータル「『日南市式テレワーク』の推進による新たな働く場の創出」

（https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/2017_046.html）

（２）　IT 企業の誘致

上記のように、市内テレワーカー育成の取組が、IT 企業の誘致にもつながっている。例えば、東京の IT 企業であるポート株式会社は、地元商店街（油津商店街）の空き店舗を活用して、サテライトオフィスを開設した。このサテライトオフィスは、「ポート株式会社日南オフィス」とされ、東京オフィスにもあるメディア部門を設置し、東京と日南の区別をすることなく、インターネットを介した業務を実施している。そして、ここでは、ライティング、編集といった、パソコンとインターネット環境があればどこでもできる業務が提供されている。

（３）　空きスペースの提供による柔軟な働き方の推進

日南市では、日南市テクノセンターの空きスペースを、インキュベーション施設として開放することで、柔軟な働き方、新規事業の立ち上げ等を支援している。市民の利用はもちろんのこと、宮崎県内外の事業者にも施設を低料金で貸し出すことで、新たなビジネスチャンスの創出や市内における産業集積に寄与している。

図表 3 日南市テクノセンター内の様子



出典：日南市「地域課題解決の切り札～日南型シェアリングエコノミー～」
（https://www.soumu.go.jp/main_content/000520121.pdf）

４．成果・課題

官民が連携したテレワーカー育成や、IT 企業の誘致といった取組によって、テレワークやサテライトオフィスにおける勤務が広がり、多様な働き方を尊重した雇用創出に成功した。また、育成プログラムを実施したことで、市民のスキルアップをサポートするだけではなく、テレワークといった新しい働き方やその実績を周知させることができた。結果として、地域における情報関連産業の集積にも貢献している。

このような取組が評価され、平成 27（2015）年に日南市式テレワーク事業は、総務省の「地域情報化大賞 2015」（現 ICT 地域活性化大賞）特別賞を受賞した。日南市式テレワークの実績として、連携先の（株）クラウドワークスやアンバサダー企業の支援を通じ、ウェブ関係の業務の受注を継続することによって、一人当たりの平均月収２～３万円、最高月収 15 万円程度を確

保できるようになった。IT 企業の誘致に関しては、令和４（2022）年 12 月時点で 15 社が日南市内に進出している。

その他、日南市テクノセンターのインキュベーション施設は、企業のスタートアップ拠点として機能している。なお、空きスペースの活用については、利用者数を確保するための情報発信が求められている。

【参考】

＜URL＞

市の概要

https://www.city.nichinan.lg.jp/main/summary/summary-detail/

一般財団法人シェアリングエコノミー協会 HP「日南市」

https://sharing-economy.jp/ja/case/2829/

自治体通信 ONLINE「テレワーク事業（リモートワーク・在宅勤務）・実施事例２【自治体事例の教科書】事例３「若者の市外流出対策としての IT 企業誘致」宮崎県日南市

https://www.jt-tsushin.jp/article/casestudy_telework_case2/

総務省 ICT 地域活性化ポータル「『日南市式テレワーク』の推進による新たな働く場の創出（宮崎県日南市）」

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/top/local_support/ict/jirei/2017_046.html

日南市「地域課題解決の切り札～日南型シェアリングエコノミー～」

https://www.soumu.go.jp/main_content/000520121.pdf

日南市テクノセンター（日南市 HP）

https://www.city.nichinan.lg.jp/main/industry/business-list/commerce-indu/page010607.html

ポート株式会社日南オフィス HP:

https://www.theport.jp/nichinan/

＜文献＞

一般財団法人全国地域情報化推進協会（2016）「『日南式テレワーク』の推進による新たな働く場の創出（宮崎県日南市）」、『Future』、vol19、2016.3、pp. 87-94